



今週のPOINT

国内株式市場

上昇ピッチの速さに対する警戒感や達成感などから短期的には株高一服の公算も

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

日清紡ホールディングス【プライム 3105】ほか

テーマ別分析

下水道対策分野は「調査」「関連機器」「工事」に分けられる

話題のレポート

7月に株価が堅調になりやすい2、5、8、11月期決算企業

スクリーニング分析

日経平均4万円台回復で出遅れ感が意識される銘柄

日経平均は1月7日以来の4万円台回復

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	キッズスター 〈248A〉 グロース	9
			ニチレイ 〈2871〉 プライム	10
			日清紡ホールディングス 〈3105〉 プライム	11
			アマノ 〈6436〉 プライム	12
			フォーラムエンジニアリング 〈7088〉 プライム	13
			めぶきフィナンシャルグループ 〈7167〉 プライム	14
			ニッコンホールディングス 〈9072〉 プライム	15
			スマサポ 〈9342〉 グロース	16
		読者の気になる銘柄	アドバンテスト 〈6857〉 プライム	17
			マツダ 〈7261〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	パソナグループ 〈2168〉 プライム	18
			新電元工業 〈6844〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

上昇ピッチの速さに対する警戒感や達成感などから短期的には株高一服の公算も

■半導体株高を牽引役に日経平均は4万円台を回復

先週の日経平均は週間で1747.56円高(+4.55%)の40150.79円で取引を終了。週初こそ売り先行も、25日移動平均線(25MA)レベルで下げ止まり、その後は、週末にかけて4日続伸と上値追いの動きを強めている。週末には、日経平均が1月27日以来の40000円台を回復したほか、TOPIXも3月26日の年初来高値を更新し、24年7月以来の高値水準となっている。

米国によるイラン攻撃への参戦で、週初は地政学リスクの高まりによるリスク回避の動きが先行。米トランプ政権の半導体規制強化観測なども重しとなった。ただ、その後、イランの報復攻撃が限定的なものにとどまると、中東情勢の緊張鎮静化が意識され、トランプ米大統領もSNSで「停戦合意」と表明したことから、買い安心感が優勢となっていった。米連邦準備制度理事会(FRB)のボウマン副議長が7月の利下げを支持する可能性を示唆したことも買い材料視された。早期利下げ期待の高まりを映し米国市場ではハイテク関連株が上昇、エヌビディアが最高値を更新したこともあり、東京市場でも、週後半にかけては半導体関連株の上昇が全体株高を牽引する形になった。

なお、6月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を971億円、先物を400億円買い越したことから、合計1371億円の買い越しとなった。10週連続での買い越しとなっている。一方、個人投資家は現物を2511億円売り越すなど計2777億円売り越した。そのほか、事業法人が2996億円買い越した半面、信託は2674億円売り越した。

■短期的な上昇ピッチの速さに警戒感も生じる公算

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比432.43ドル高の43819.27ドル、ナスダックは同105.55ポイント高の20273.46で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比400円高の40580円で取引を終えた。米ラトニック商務長官が米中貿易協定の枠組みを最終決定したと述べ、貿易交渉の進展期待が高まった。

先週の日経平均の上昇幅は年初来で最大となり、米トランプ関税への警戒感が高まる前の水準にまで一気に上昇している。目的的には、短期的な過熱警戒感が生じてくる余地が大きそうだ。足下での株価上昇加速は、7月物コールオプションに対する「デルタヘッジ」の先物買いの動きが一因になったとも観測されている。さらに、26日から27日にかけては、6月末配当権利落ち分の先物買いが2300億円程度発生したとの試算もある。短期的な需給要因が主導した面は強いといえよう。日経平均の40000円台回復、TOPIXの年初来高値更新に伴う達成感なども意識すると、一旦は小幅な調整に転じてくる可能性が高いと判断する。週末の米独立記念日を控えて、海外投資家の資金流入ペースが鈍る可能性もあるだろう。

2000年以降の日経平均の月別騰落率をみると、堅調な6月に対して、7月から9月にかけてパフォーマンスは悪化する傾向がある。5月、6月の2カ月間で日経平均は4100円強上昇しているだけに、今年もこうしたアノマリーへの警戒は強まりやすいだろう。今週は、7月9日が期限となっている米相互関税の一時停止がさらに延期されるのか、米雇用統計を受けてFRBの早期利下げ実現の可能性が高まるのかなどに注目したい。

■日銀短観では設備投資計画や中小企業の業況判断に関心も

7月1日には日銀短観が公表される。大企業製造業DIは小幅な悪化が予想されているが、駆け込み輸出の増加もあって、米国関税政策の影響はストレートに反映されていない可能性がある。むしろ先行き見通しの悪化度合いが注視されてこよう。とりわけ、自動車業界のDIに関心が集まりそうだ。また、中小企業の悪化度合いが強まるようであれば、国内個人消費の先行きにも警戒感が強まることになる。さらに、設備投資計画は通常6月調査で上方修正される傾向がある。3月調査では大企業製造業は前年比4.8%増であったが、今回2ケタ増水準まで上方修正されてくるかが焦点となりそうだ。

米ホワイトハウス報道官は、7月9日まで一時停止している相互関税の措置について、停止の期限が延長される可能性があるとの認識を示しており、米国の関税措置への警戒感は当初よりも緩和されていく方向であろう。ただ、期限延長の可能性は先週末の日本株上昇の一因になったと捉えられ、仮に予定通り発動される事態となれば、ネガティブサプライズにつながろう。また、赤澤経済再生担当大臣が7回目の交渉へ訪米しているが、焦点となる自動車関税交渉の決着も引き続き時間を要するとみられる。なお、米雇用統計は、雇用者数の減少、失業率の悪化が想定されているが、想定通りであれば、平均時給の大幅上昇がない限り、早期利下げへの期待感につながっていく余地が大きいだろう。

■週末は独立記念日で3日に米雇用統計が発表

今週、国内では、30日に5月鉱工業生産、7月1日に6月日銀短観、6月消費動向調査、2日に6月マネタリーベース、4日に5月家計調査などが予定されている。

海外では、30日に中・6月製造業・非製造業PMI、欧・5月マネーサプライ、米・6月シカゴ購買部協会景況指数、7月1日に中・6月財新製造業PMI、欧・6月消費者物価指数、米・6月ISM製造業景気指数、5月JOLTS求人件数、6月自動車販売台数、2日に欧・5月ユーロ圏失業率、米・6月ADP雇用統計、3日に中・6月財新サービス業PMI、米・5月貿易収支、6月雇用統計、5月製造業受注、6月ISM非製造業景気指数などが予定されている。なお、4日は独立記念日のため米国市場は休場となる。

メンズコスメを企画・販売するリップスなど3社がIPO

■成長期待の高い銘柄へは見直し買いが入りやすい

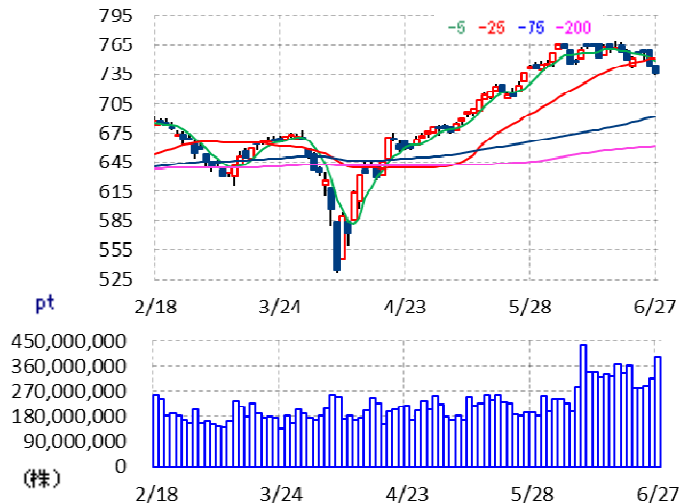
今週の新興市場は、米国市場でS&P500指数、ナスダック指数が最高値を更新する中、プライム銘柄への資金シフトが続く可能性があるため、利食い売りが入りやすい需給状況となりそうだ。ただ、日経平均株価は先週の上昇で過熱感が警戒されやすいほか、配当再投資に伴う需給要因も一巡する可能性がある。一方、新興市場は先週の調整で過熱感が和らいでおり、AI関連など成長期待の高い銘柄へは見直し買いが入りやすく、選別物色が向かう銘柄は多くなりそうだ。

個別では、フルッタフルッタ<2586>は、同社製品がふるさと納税サイト「さとふる」で取り扱いを開始したとの発表を受けて週末に急伸しており、6月20日の高値240円を捉えてくるかが注目される。ベガコーポレーション<3542>は、先週末の急伸で21年4月以来の水準を回復しており、一段のリバウンドが期待されやすい。リンカーズ<5131>は、先週末一時ストップ高と24年4月以来の水準を回復した後は失速したため、再動意をみせてくるかが注目されよう。そのほか、タイミー<215A>は6月27日、滋賀県守山市、守山商工会議所と「地域の人材不足解消に関する連携協定」を締結したと発表している。

■3社のIPOが予定

今週は3社のIPOが予定されている。6月30日はグロース市場にメンズコスメを企画・販売するリップス<373A>が、スタンダード市場に産業機械レンタルのレント<372A>が、7月4日には広告事業を展開するヒット<378A>がグロース市場に、それぞれ上場する。リップスの初値は公開価格3130円と同値を予想。レントは公開価格4330円に対して、初値は4500円を想定している。ヒットの公開価格は1500円に決定した。

東証グロース市場 250 指数



フルッタフルッタ<2586>



ベガコーポレーション<3542>



エヌビディアの株価動向や FRB 高官発言などを注視へ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+3.82%、ナスダックが+4.25%、S&P500 が+3.44%。イランとイスラエルが停戦で合意し、つれて原油相場も大きく下落するなど、中東情勢リスクの緩和で買い安心感が強まる展開となった。また、連邦準備制度理事会（FRB）ボウマン副議長が7月の利下げを支持する可能性を示唆したほか、パウエルFRB議長もインフレ鈍化が継続して労働市場が減速した場合の早期利下げの可能性に言及。加えて、トランプ大統領が次期FRB議長を早期指名すると伝わり、早期の利下げ期待が再燃した。長期金利低下を映して、半導体などハイテク株が相場上昇を主導する形になっている。週末にかけては、ラトニック商務長官が米中貿易協定の枠組みが最終決定したと伝え、貿易交渉の進展期待の高まりも追い風となった。

個別では、半導体のエヌビディアが上昇、25日には約5か月半ぶりに史上最高値を更新し、時価総額首位に返り咲いた。長期金利低下や根強いAI半導体への期待感が背景となり、一部のアナリストが目標株価を引き上げたことも買い材料につながった。半導体関連ではマイクロン・テクノロジーが決算を発表、第3四半期は増収増益で着地、第4四半期の調整後1株当たり利益見通しも市場予想を上回っている。

そのほか、地銀のノーザン・トラストは、バンク・オブ・NYメロンが同行に対し合併の意向を伝えていたと報じられ買われた。銀行のJPモルガンやシティ・グループ、金融のゴールドマンサックスは、FRBが銀行の資本規制緩和計画を発表し上昇。航空会社のユナイテッド・エアラインズやアメリカン航空は、中東地域のリスク後退で需要増期待にそれぞれ上昇。暗号資産取引プラットフォームを提供するコインベースは、ステーブルコインを巡る規制ルールを定めたGENIUS法案の上院可決を好感した買いが続いた。スポーツ用品メーカーのナイキは、四半期決算を発表し、売上が予想を上回り、業績転換点とアナリストが投資判断を引き上げ上昇した。

一方、バイオのアムジェンは、糖尿病治療「マリタイド」を巡る治験の結果で副作用などが報告されて目標に満たず売られた。石油会社のエクソンやエネルギー会社のシェブロンは、イランとイスラエルの停戦の影響を受けた原油安に連れそれぞれ下落した。運送会社のフェデックスは、第4四半期決算を発表、調整後の1株当たり利益は予想を上回ったが、第1四半期見通しが予想を下振れ、世界需要が不透明なことから通期見通しの発表を見送り、売り先行となった。

■今週の見通し

先週末の米国市場では、S&P500が約4か月ぶりに、ナスダック指数が約半年ぶりに、それぞれ史上最高値を更新している。地政学リスクの後退に加えて、FRBの利下げペース加速期待などからリスクオンの流れが強まる形となっており、AIへの熱狂再燃も上昇相場を支えている。今週は雇用統計の発表を控えているが、景気の緩やかな鈍化が確認されれば、一段の利下げ期待へとつながる余地もあろう。先週には、タカ派とみられていたボウマンFRB副議長が7月利下げを主張し始めているが、今週もグールズビー・シカゴ連銀総裁やボスティック・アトランタ連銀総裁の講演などが予定されており、9月利下げ開始の確度の高まりが注目される。なお、ボスティック総裁は先週のインタビューにおいて、FRBは早期の利下げを行う必要はないと述べている。

先週末にはトランプ大統領がカナダとの通商交渉の「即時終了」を表明し、一時株価が軟化する場面も見られている。7月9日を期限としている相互関税の一時停止措置については延長される可能性が高いものの、依然として関税政策の行方には不透明感が拭い切れない。全体市場の動向に対する影響度があらためて強まっているエヌビディアに関しても、4月安値からは約7割の上昇、先週1週間でも約10%の上昇と短期的な過熱警戒感が強まっている。今週末には独立記念日の休日を控え、徐々に様子見ムードが広まっていくとみられるほか、新たな四半期に入ることでもリバランスの動きも強まる可能性があり、いったんは株高の小休止を視野に入れることも必要と考える。

経済指標は、30日に6月シカゴ購買部協会景況指数、7月1日に6月ISM製造業景気指数、5月JOLTS求人情数、6月自動車販売台数、2日に6月ADP雇用統計、3日に5月貿易収支、6月雇用統計、5月製造業受注、6月ISM非製造業景気指数などが予定されている。なお、4日は独立記念日のため米国市場は休場となる。

企業決算は、30日にカンディテクノロジーズ、7月1日にコンステレーションブランドなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

143.00 円 ~ 146.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか。イスラエルとイランは停戦で合意したが、イラン側は核開発を進める構えであり、アメリカやイスラエルとの対決姿勢を崩していない。中東情勢が再度悪化する可能性は消えていないため、安全逃避のドル買いが再び強まるケースもあり得る。ただ、米国の利下げ再開時期がやや早まるとの見方も浮上しており、現時点でドル買い・円売りが急拡大する可能性は低いとみられる。ボウマン米連邦準備制度理事会（FRB）副議長は直近の講演で、インフレが落ち着けば労働市場を守るために次回にも利下げを検討したいとの見解を示した。パウエル FRB 議長も議会証言で、追加利下げに慎重な姿勢を維持しながらも、早期利下げを意識したスタンスで、市場はややハト派的と受け止めている。

7月29-30日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測はやや後退したが、市場参加者の間では9月に利下げが再開されるとの見方が支配的。今後発表される雇用・インフレ関連指標が市場予想を下回った場合、リスク回避的なドル売り・円買いがやや強まる可能性は残されている。

【米・6月ISM製造業景況指数】（7月1日発表予定）

7月1日発表の6月ISM製造業景況指数は48.5と5月実績と同水準となる見込み。ただ、節目の50を明確に下回る見込みであり、市場予想を上回った場合でもドルの買い戻しは限定的となりそうだ。

【米・6月雇用統計】（7月3日発表予定）

7月3日発表の米6月雇用統計で失業率はやや悪化、非農業部門雇用者数は減少が見込まれる。平均時給の上昇率は高止まりとなりそうだが、市場予想と一致した場合、9月利下げの可能性は一段と高まり、ドル売り要因となろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

138.85 円 ~ 139.35 円

長期国債利回り予想レンジ

1.420 % ~ 1.440 %

■先週の動き

先週（6月20日-27日）の債券市場で10年債利回りは強含み。イスラエルとイランによる停戦合意、日経平均株価の上昇（4万円台を回復）を受けて、安全逃避的な国債需要は減少した。米関税懸念が後退したことも意識されたようだ。米ホワイトハウスのレビット報道官は「上乗せ関税の一時停止措置が終了する7月9日の期限は重要でない」との見方を示しており、上乗せ関税の一時停止措置が7月9日以降も維持されとの思惑が浮上している。

10年債利回りは強含み。1.406%近辺で23日の取引を開始し、26日にかけて1.393%近辺まで低下したが、27日の取引では株高を意識して1.442%近辺まで上昇し、1.438%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は伸び悩み。139円44銭でこの週の取引を開始し、イスラエルとイランの停戦合意報道を受けて安全逃避の国債買いは減少。この影響で、24日の取引で138円99銭まで反落した。米長期金利の低下や原油安を意識して139円50銭まで反発したが、週後半は株高を意識した売りが次第に強まり、27日の取引で139円06銭まで反落し、139円07銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（6月30日-7月4日）の債券市場では、長期金利がやや低下する可能性がある。7月1日に公表される日本銀行企業短観6月調査で業況判断DIの悪化が予想されていることや、米国の長期金利が伸び悩んでいることが、長期金利の上昇を抑制する要因となりそうだ。

日銀6月短観で大企業製造業などの企業景況感の悪化が示された場合、株高は一服する可能性がある。また、賃金と物価の好循環持続への期待はやや後退し、早い時期の追加利上げの可能性は大幅に低下するとの見方も出ている。米国側では、米労働市場の軟化度合いを織り込む形で米長期金利は弱含みとなる展開が予想される。7月1日に行われる10年国債入札が無難な結果となった場合、超長期債利回りの上昇は抑制され、需給関係も多少改善する見込み。2日に行われる国債買い入れオペは、需給関係の改善につながりそうだ。

債券先物9月限は主に139円を挟んだ水準で推移し、やや下げ渋る状態が続く見込み。中東地域の安定化を受けてリスク回避の国債買いは縮小したが、米国の7月利下げ観測が台頭している。年内2回の追加利下げも想定されており、為替相場が多少円安方向に振れても債券先物は138円台後半で下げ止まる見込み。

過熱感や達成感でいったん調整余地も、引き続き半導体関連の動向がカギに

先週の日経平均は大幅続伸。週末には1月27日以来の4万円大台を回復している。また、同日にはTOPIXも3月26日の年初来高値を更新し、24年7月以来の高値水準まで上昇。イランとイスラエルが停戦で合意し、中東情勢への警戒感が和らいだ。また、米国市場では早期利下げ期待の高まりから長期金利が低下してハイテク株が上昇、東京市場における半導体株高へとつながった。業種別では、半導体株高の流れに加えて、銅市況の上昇なども追い風に非鉄金属が上昇率トップ、機械や電気機器なども強い動きに。一方、地政学リスク後退に伴う原油価格下落で、石油関連株に売りが集まった。

個別では、エヌビディア株高を牽引とした米SOX指数上昇を受け、データセンター関連を含んだ半導体の主力処が上昇率ランキング上位に顔を連ねる状況となった。レーザーテックには投資判断格上げの動きも観測されている。ユニチカは事業リストラの進展が好感され、三井化学も中国合弁会社の売却がポジティブ視される。週末には、横浜ゴムが投資判断格上げで上昇のほか、自動車株に出遅れ物色の流れが強まった。また、ロームは日経平均構成銘柄への新規採用が発表される。半面、オリンパスはFDAによる特定製品の輸入を差し止め措置が嫌気される。楽天銀行は日銀の利上げ先送り観測が懸念材料となる。ヤクルトは月次動向をマイナス視。なお、北里コーポが25日にブライム市場に新規上場、買い気配スタートとなったが、同日高値示現後は週末にかけて換金売り優勢に。

先週末の米国市場は大幅に上昇。週明けの東京市場も買い先行となることが想定される。ただ、日経平均は短期的な過熱感も意識されるほか、4万円台回復に伴う達成感も加わり、徐々に上値が重くなっていく可能性を考慮したい。足元の株高を主導してきた半導体関連の動向が引き続き注目されるが、先週末は米SOX指数も相対的に伸び悩んできている。7月9日が期限の米相互関税停止措置は延長される可能性が高いものの、市場では織り込み済みといえよう。とりわけ、先週末は自動車セクターの強い動きが目立ったが、自動車関税の早期引き下げ実現にはハードルが高いとみられる。同セクターに関しては、今週発表される日銀短観の業況判断なども注目点となつてこよう。

全体相場の短期的な過熱感が強まる中、出遅れ銘柄への資金シフトなども想定しておきたい。今週からは新たな四半期に入ること、資金シフトの契機になる可能性もある。ちなみに、ここ1カ月の出遅れ業種としては、輸送用機器、海運、鉄鋼、医薬品などが挙がる。また、今週は小売りの主力企業など3-5月期決算発表が多く予定されている。緩やかなドル高・円安基調に転じている中、あらためてインバウンド需要の拡大などに評価が高まっていくか注目される。また、週末には安川電機が決算発表を予定、内容次第ではFA関連銘柄の動向に影響を与えよう。なお、株主総会の集中日を通じたことで、ファンド保有銘柄などの株主価値向上策に対する期待などは、いったん後退する方向となりそう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
6315	TOWA	2,125.0	21.36	4784	GMOインターネット	1,865.0	-17.59	非鉄金属	7.25
6361	荏原製作所	2,707.5	19.40	4574	大幸薬品	316.0	-13.90	その他製品	6.34
6920	レーザーテック	19,545.0	18.67	7733	オリンパス	1,624.0	-13.29	電気機器	5.09
3110	日東紡績	6,060.0	18.59	2767	円谷フィールズホールディングス	2,069.0	-10.04	機械	5.03
7220	武蔵精密工業	3,140.0	16.99	7769	リズム	3,060.0	-9.87	証券業	4.03
8798	アドバンスクリエイト	436.0	16.89	6986	双葉電子工業	617.0	-9.53	サービス業	3.61
6814	古野電気	3,745.0	16.85	3903	gumi	660.0	-9.34	空運業	3.23
6507	シンフォニアテクノロジー	9,930.0	16.00	3135	マーケットエンタープライズ	1,463.0	-9.19	下位セクター	騰落率（％）
5202	日本板硝子	450.0	15.38	6723	ルネサスエレクトロニクス	1,765.0	-8.67	鉱業	-5.65
8035	東京エレクトロン	27,515.0	14.72	4516	日本新薬	3,118.0	-8.29	石油・石炭製品	-2.16
6146	ディスコ	42,020.0	14.53	3415	TOKYO BASE	402.0	-7.16	不動産業	-1.72
9722	藤田観光	11,110.0	14.18	3457	Andoホールディングス	1,116.0	-6.69	倉庫・運輸関連業	-0.95
6590	芝浦メカトロニクス	10,920.0	14.11	5838	楽天銀行	6,575.0	-6.59	精密機器	-0.51
3103	ユニチカ	181.0	13.84	1605	INPEX	1,990.0	-6.22	電力・ガス業	-0.44
5101	横浜ゴム	3,897.0	13.25	3154	メディアスホールディングス	878.0	-6.10	食料品	-0.16

上値を探る流れか

■リスク負担能力は高まっている

先週（6月23-27日）の日経平均株価は3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は今年最大の1747.56円（前週568.98円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は6月第3週（6月16日～6月20日）、買い越しを継続し（1371億円、前週は2969億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（971億円、前週は969億円買い越し）。

先週の日経平均は上値を切り上げ、週末27日に節目の4万円を突破した。ローソク足は27日まで5本連続陽線を描き、週末は高値と安値も続けて切り上がる「赤三兵」で旺盛な買い意欲を確認する形となった。

今週は上値を試す展開となろう。株価下方では25日や13週の移動平均線が上昇角度を増して上昇トレンドが一段と鮮明になった。週足一目均衡表では遅行線の強気シグナル発生で三役好転の強気形状が完成し、日足でも三役好転が続いており、買い手優勢のチャートパターンが強化された形だ。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄

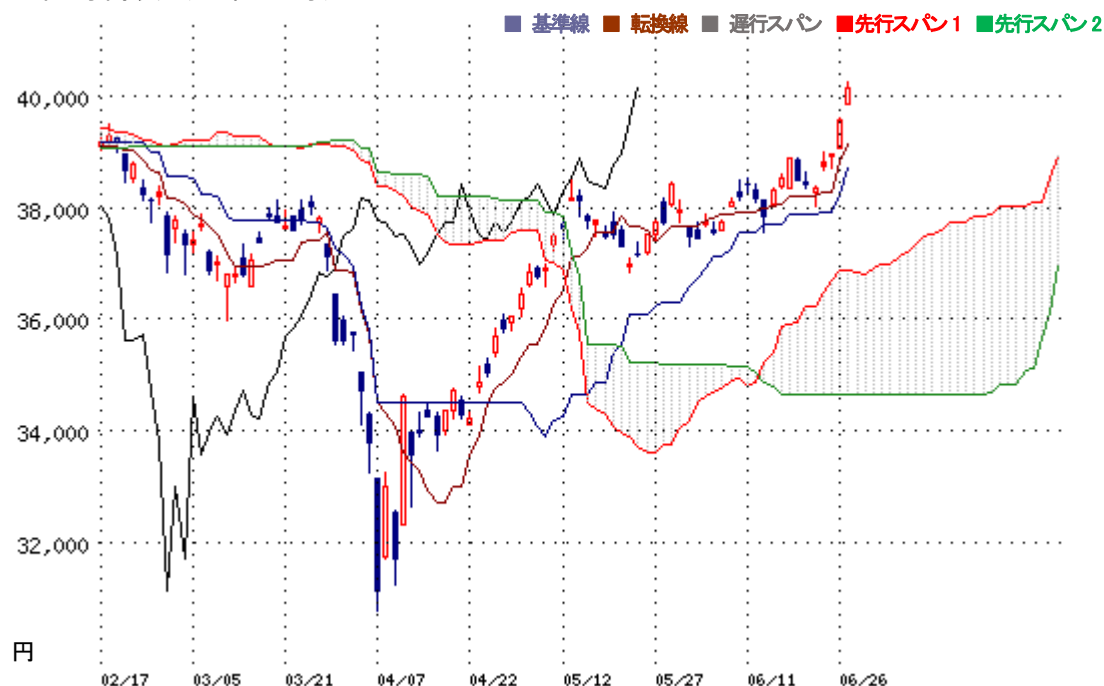
で148銘柄（先々週末6月20日は108銘柄）と過半数を超え、東証プライム市場全体では69%（同55%）に増加した。短中期投資家の含み益が厚みを増し、リスク負担能力が高まっていると推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、26日終値が+2σを上回って上値拡張局面入りを示唆。週末27日は+2σを日終値が+2σを上放れ、騰勢の強まりを確認する形となった。直近3週末の1σ相当の値幅は371.96円→487.74円→658.65円と拡大。バンド間隔が広がる5本線発散が進んでおり、今週は値幅の拡大傾向を伴いながら短期的な上値を探る流れになりそうだ。

先週末の25日線との上方乖離率は4.96%と買われ過ぎが意識される5%に迫ったが、短期的な天井到達の8%まで余裕がある。プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）も118.78%とこちらも120%手前で踏みとどまっており、天井到達が意識される130%ラインに向けた強気相場継続が期待できそうだ。

上値では、節目の41000円から上昇中の13週線比10%高（先週末終値で41321.35円）前後が抵抗ゾーンとして意識されよう。下値では先週上昇幅の全値押しに相当する38403.23円付近が抵抗ゾーンとして作用しそうだ。

一目均衡表（日経平均）



キッズスター〈248A〉グロース

リアルイベントの開催箇所大幅増を計画、ベトナム法人設立でアジア展開にも期待

■国内はもとよりベトナム展開も順調な滑り出し

職業体験が可能なゲームアプリ「ごっこランド」の運営が主軸。「ごっこランド」は今年3月に累計770万ダウンロードを突破し、月間平均プレイ回数は2000万回以上。企業がアプリ内にパビリオンという形式で出店しており、原則2年契約で出店料を収受する。今年3月末時点で出店数は90。現在注力しているリアルイベント事業「ごっこランド EXPO」は、今期30カ所で開催予定(昨年は5カ所)。23年8月にリリースしたベトナム版「Gokko World」は、今年3月末時点で累計ダウンロード数150万に迫る勢いとなっている。

■第1四半期は順調なスタート

25年12月期第1四半期は、売上高が2.91億円(通期計画に対する進捗率26.3%)、営業利益が0.62億円(同28.3%)と通期計画に対して順調なスタートとなった。今年4月にベトナム法人の設立が完了し、アジアでの本格的な営業活動開始や開催箇所

売買単位	100 株
6/27 終値	1669 円
目標株価	1950 円
業種	情報・通信

が大幅に増える計画のリアルイベント事業へも期待感が高まっている。また、今年1-3月に限れば、同社が販売価格変更の目安としている月間プレイ回数2500万回を2月以外は優に超えてきており、このまま増加傾向が続くか注目されよう。先週はテクニカル的な観点も後押しし、年初来高値を更新した。目標株価は昨年10月以来となる1950円とする。

★リスク要因

新たな感染症の流行など。

248A: 日足

先週は三角保ち合いの上抜けて上昇トレンド入り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	478	12.5%	-	92	27.8%	61	170.46
2022/12単	564	18.0%	104	104	13.0%	75	209.60
2023/12単	764	35.5%	157	155	49.0%	109	60.95
2024/12単	908	18.8%	169	168	8.4%	104	52.66
2025/12単予	1,105	21.7%	219	214	27.4%	131	51.72

ニチレイ〈2871〉プライム

冷凍食品メーカー売上高ランキング1位、加工食品事業と低温物流事業の2軸

■前期は売上高・営業利益ともに過去最高更新

「加工食品事業」と「低温物流事業」を中心に国内外で事業展開。加工食品事業では、冷凍食品で国内トップ、低温物流事業では国内シェア No.1 の物流サービスを展開しており、ニチレイ以外の取り扱いも90%を超える。25年3月期の売上高は前期比3.2%増、営業利益同 3.8%増といずれも過去最高を記録した。円安や原材料高などコスト面の圧力があつたが、販売数量の増加等により、各事業で増収となった。26年3月期は、売上高は横ばいを見込む一方、利益面では大幅な改善を想定。国内外で事業の伸長を見込むほか、減価償却方法の変更も見込まれる。

■新中期経営計画を開始

株価は4月以降、狭いレンジでもみ合う展開。同社は25年度から新たに長期経営目標「N-FIT2035」、新中期経営計画「Compass×Growth 2027」を始動。後者では営業利益率7%、

売買単位	100 株
6/27 終値	1871 円
目標株価	2000 円
業種	食料品

ROIC8%以上、ROE10%以上、海外売上高比率30%を目指す。主に競争優位領域の深堀とグループシナジーの発揮、地域別戦略に基づく海外事業拡大、人的資本経営の推進の構築等を実行予定。株主還元はDOE4.0%を下限とする累進配当へ変更している。目標株価は4月高値付近2000円の復帰に期待する。

★リスク要因

原材料高や円安によるコスト増など。

2871:日足

25日移動平均線と75日線が上向き基調に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	602,696	5%	31,410	31,667	-5.6%	23,382	176.72
2023/3連	662,204	9.9%	32,935	33,448	5.6%	21,568	167.14
2024/3連	680,091	2.7%	36,911	38,255	14.4%	24,495	191.80
2025/3連	702,080	3.2%	38,315	39,878	4.2%	24,731	194.70
2026/3連予	700,000	-0.3%	45,000	45,800	14.9%	29,500	117.73

日清紡ホールディングス〈3105〉プライム

事業ポートフォリオは時代と共に大きく変化、第1四半期営業利益は前年比2.6倍

■無線・通信事業が売上高の49%

子会社の日本無線や国際電気が手掛ける無線・通信事業が売上高の49%を占め、自動車向けなどのマイクロデバイス事業が13%、プレーキ事業が12%、精密機器事業が11%などとなっている(24年12月期)。1960年には売上高の90%を繊維が占めていたが、1990年に非繊維部門の売上高が初めて全体の50%を超え、直近では繊維の売上高は全体の7%程度。さらに、35年頃に無線・通信とマイクロデバイスの売上高比率80%以上を「目指す姿」として掲げている。事業ポートフォリオの変遷は、新たな分野を開拓することで成長を続ける同社の姿を表している。

■第1四半期段階で通期予想の営業利益を超過

25年12月期第1四半期売上高は1511.64億円(前年同期比15.6%増)、営業利益は212.91億円(同2.6倍)。EV市場の停滞でマイクロデバイス事業が苦戦したが、無線通信事業やプレー

売買単位	100 株
6/27 終値	917.9 円
目標株価	1361 円
業種	電気機器

キ事業が伸びた。25年12月期通期売上高は5060億円(前期比2.3%増)。営業利益は197億円(同18.8%増)予想。第1四半期段階で通期予想の営業利益を超過。今期好スタートとなったようだ。株価はやや上値が重い。業績は好調だ。昨年1月につけた昨年来高値1361円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

3105:日足

上値がやや重い。下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	510,643	11.7%	21,788	25,358	631.6%	24,816	149.08
2022/12連	516,085	1.1%	15,435	20,397	-19.6%	19,740	121.06
2023/12連	541,211	4.9%	12,453	15,785	-22.6%	-20,045	-
2024/12連	494,746	-8.6%	16,581	24,403	54.6%	10,277	65.40
2025/12連予	506,000	2.3%	19,700	21,600	-11.5%	18,300	117.33

アマノ〈6436〉プライム

業績の順調な成長に伴って株価は長期的に堅調、配当利回りは4%超え

■前期は2桁増収増益で着地

安心して暮らせる、快適で健全な社会環境の実現を目指す、計測・管理・環境領域のソリューション企業。25年3月期は2桁増収増益で着地した。パーキングシステムでは新紙幣対応機器の前倒し需要、時間情報システムではソフトウェアの伸長が継続。さらに、北米、アジアのパーキング関連や欧州の情報システム事業が堅調で、為替効果も追い風となり増収となった。26年3月期は売上高、営業利益ともに緩やかな成長を見込む。DXを推進し、作業環境改善の需要上昇という社会的背景を追い風に、全てのセグメントで底堅い成長が想定されている。

■下期からフードホール併設店舗・デリシャス展開予定

同社の株価は、5月以降高基調となり6月末には年初来高値を更新した。国内では、事業領域の深掘りと拡大を通してシェア No.1 の事業領域を増やす方針で、顧客基盤の強化、ストックビジネスの拡充などを推進。海外では、欧州・北米・アジアにお

売買単位	100 株
6/27 終値	4481 円
目標株価	4600 円
業種	機械

ける重点投資と製品展開を通じて成長を図る。豊富なネットキャッシュを保有する中で、M&A による新規事業への投資も検討。株主還元も積極的で、配当利回りは4%超え。業績の順調な成長に伴って、目先の目標株価は過去最高値を上回る4600円とする。

★リスク要因

マクロ環境の急激な悪化など

6436: 日足

右肩上がりでの推移で年初来高値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	118,429	4.3%	12,893	13,919	26.3%	9,733	131.49
2023/3連	132,810	12.1%	15,787	16,960	21.8%	11,288	154.42
2024/3連	152,864	15.1%	19,567	20,855	23.0%	13,141	182.48
2025/3連	175,423	14.8%	23,040	24,642	18.2%	17,828	249.91
2026/3連予	180,000	2.6%	24,500	26,000	5.5%	18,000	252.51

フォーラムエンジニアリング〈7088〉プライム

機電系エンジニア人材を派遣、上場来高値更新も配当利回り 5%超え

■ 今期も2桁増収増益見通し

機電系エンジニア人材の派遣を中心に、理工系学生の就職支援や企業向け研修、人材紹介事業も展開する企業。「コグナビ派遣」が主力。25年3月期の売上高は346.88億円(前期比10.9%増)、営業利益は42.01億円(同38.7%増)と、いずれも大幅な増収増益を達成した。主力のエンジニア派遣事業において、稼働人数の増加と派遣単価上昇が利益拡大の要因となった。26年3月期通期売上高は382億円(前期比10.1%増)、営業利益は50億円(同19.0%増)を見込む。今期も継続してエンジニア採用に注力し、稼働平均単価も上昇を見込む。

■ 上場来高値更新も配当利回り5%超え

株価は4月7日の急落以降、上昇基調を続けて上場来高値を更新した。中期経営計画「cognavi Vision2026」を掲げていたが、前期実績を踏まえて今期計画は上方修正している数値となる。

売買単位	100 株
6/27 終値	1218 円
目標株価	1400 円
業種	サービス

今後は、「コグナビ」ブランドを核に、新卒から中途、教育支援を含めて国内外で一貫したサービス提供により、長期的な顧客接点の深化が期待される。株主還元では、「安定配当」「継続的な増配」の実現を掲げる。上場来高値更新も配当利回りは5%超え。持続的な成長に期待して、目先1400円を目標株価とする。

★ リスク要因

人件費や建築費含めたコスト増など。

7088: 日足

上昇基調を維持して上場来高値更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	26,914	-2.9%	1,834	1,816	-20.2%	1,248	48.64
2023/3単	28,751	6.8%	1,622	1,619	-10.8%	1,163	45.14
2024/3連	31,279	-	3,029	3,017	-	2,039	39.39
2025/3連	34,688	10.9%	4,201	4,284	42.0%	2,884	55.08
2026/3連予	38,200	10.1%	5,000	5,035	17.5%	3,400	64.68

めぶきフィナンシャルグループ〈7167〉プライム

茨城・栃木が地盤、経常利益は前期 16%増・今期 20%増予想

■ポテンシャルの高い地盤で盤石の存在感

茨城県地盤の常陽銀行と栃木県地盤の足利銀行が傘下。店舗網は茨城県 153 店、栃木県 101 店をはじめ、埼玉、群馬、福島などに展開し国内 316 店。海外はアジアや米国に 6 拠点を展開する。地盤の茨城県、栃木県は農業出荷額で全国トップ 10 にランクイン(茨城 3 位、栃木 9 位)。また、23 年までの 10 年間の工業立地面積は茨城が全国 1 位、栃木が 5 位と、バランスの取れた発展を遂げている。さらに、一人当たり県民所得は茨城が 3 位、栃木が 5 位と、マーケットポテンシャルは高い。こうした中、同社試算によると、茨城県・栃木県でのシェアは貸出金が 48%、預金が 38%と盤石の存在感を誇る。

■配当性向は更に引き上げへ

25 年 3 月期経常収益(一般企業の売上高に相当)は 3601.63 億円(前期比 16.1%増)、経常利益は 828.01 億円(同 31.3%増)。

売買単位	100 株
6/27 終値	756.2 円
目標株価	1000 円
業種	銀行

26 年 3 月期通期経常利益は 1000 億円(前期比 20.7%増)予想。同社はこの 3 月に株主還元方針を見直した。今期配当性向は前期の 27.4%から 32.2%に引き上げ、28 年 3 月期までに 40%以上への到達を目指すとしている。株価は下値の堅い展開となっている。やや中期的だが大台 1000 円を目標としたい。

★リスク要因

日本銀行の金融政策の振れなど。

7167:日足

まずは年初来高値更新が第一目標。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	268,090	-2.4%	-	64,992	20.1%	42,958	38.96
2023/3連	329,457	22.9%	-	46,631	-28.3%	32,176	29.90
2024/3連	310,068	-5.9%	-	63,042	35.2%	43,366	41.66
2025/3連	360,163	16.2%	-	82,801	31.3%	58,228	58.38
2026/3連予	-	-	-	100,000	20.8%	70,000	74.26

ニッコンホールディングス〈9072〉プライム

運送・倉庫・梱包・自動車テスト事業を展開、中央紙器買収で新たな成長期待も

■トヨタとの取引拡大にも期待

運送事業が売上高の48%を占め、倉庫事業が17%、梱包事業が23%、テスト事業が10%などとなっている。産業別売上高は、自動車43%、自動車部品16%。テスト事業では、四輪・二輪完成車や自動車部品のテストを行う。ホンダ〈7267〉が主力顧客で、ホンダは株式の3.8%を所有する第5位株主となっている。同社はこの3月に、段ボール製品を手掛ける中央紙器工業に対しTOB(株式公開買付け)を実施し、買収した。中央紙器工業は、買収前トヨタ自動車〈7203〉系列だった。買収後もトヨタは中央紙器工業との取引関係を維持する見込みで、今回の買収でトヨタとの取引拡大につながる可能性もある。

■株価は長期上昇相場

25年3月期売上高は2478.90億円(前期比11.5%増)、営業利益は231.55億円(同9.0%増)。業務量の増加や米国の自動車陸送企業であるSupreme Auto Transport, LLCを買収した効果など

売買単位	100 株
6/27 終値	3238 円
目標株価	4000 円
業種	陸運

が寄与した。26年3月期通期売上高は2800億円(前期比13.0%増)、営業利益は280億円(同20.9%増)予想。株価は長期上昇相場となっている。今回の買収が事業成長の新たなエンジンとなる可能性もあることから、やや中期的だが大台4000円を目標したい。

★リスク要因

慢性的な人手不足など。

9072:日足

5月下旬以降はやや上値が重い
下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	198,159	8.6%	19,512	21,584	4.9%	14,741	224.41
2023/3連	212,071	7.0%	19,580	22,108	2.4%	15,913	246.61
2024/3連	222,324	4.8%	21,235	23,875	8.0%	16,608	260.99
2025/3連	247,890	11.5%	23,155	23,969	0.4%	16,550	133.99
2026/3連予	280,000	13.0%	28,000	29,400	22.7%	20,000	165.44

スマサポ〈9342〉グロース

「toto no 2.0」の成長がカギ、新たなビジネス展開への期待も

■海外展開への第一歩を踏み出す

不動産管理会社と入居者のコミュニケーションにフォーカスし、課題解決に向けたソリューションを提供している。創業以来、入居者が引っ越しをする際に必要となるインフラサービスの取次ぎを行う「スマサポサンキューコール」を元に顧客基盤を広げ、現在は入居者アプリ「toto no」を成長ドライバーとして位置付けている。「toto no」は入居者業務全般のアウトソーシングをかねそなえた Phase2.0 へ移行中。今年 1 月には台湾政府機関「国家住宅及都市更新中心」が推進する住宅管理アプリ開発プロジェクトに参画し、グローバル展開への第一歩を踏み出した。

■駐車場管理分野や鍵管理へビジネス展開の広がりも

5 月 16 日には、オンラインで月極駐車場の空き情報を検索・契約可能な不動産管理会社向けプラットフォーム「Park Direct」を運営するニーリーと資本業務提携を発表。そのほか、鍵管理の「ス

売買単位	100 株
6/27 終値	997 円
目標株価	1200 円
業種	サービス

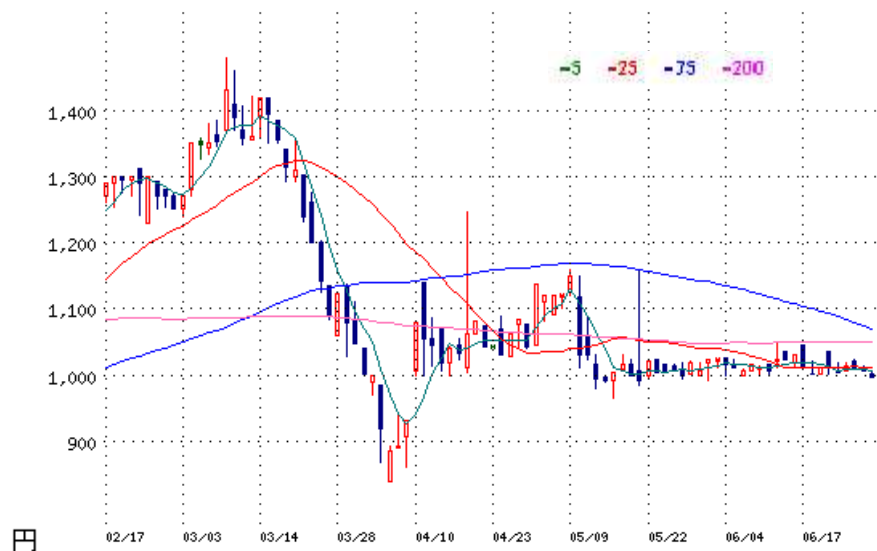
マサポキーボックス」が複数の大手不動産管理会社で導入開始となるなど、ビジネス展開に広がりが出てきている。売上成長に物足りなさを感じる投資家も多い中、これらの新ビジネスが業績へ寄与する期待は高まっている。目標株価は今年 4 月以来となる 1200 円とする。

★リスク要因

システムトラブルなど。

9342: 日足

25 日線を上抜けられるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2021/9 単	2,029	9.1%	-70	-68	-	-50	-
2022/9 単	2,041	0.6%	76	78	-	73	33.64
2023/9 単	1,949	-4.5%	-133	-143	-	-147	-
2024/9 単	2,674	37.2%	108	112	-	106	44.11
2025/9 単 予	3,000	12.2%	200	200	78.6%	168	69.85

アドバンテスト プライム<6857>/短期的に過熱感だが 25 日線レベルでは押し目買いも

先週は大幅高。26 日には 1 月 10 日の高値を更新している。エヌビディアが週間で 9.7% の上昇となるなど、米半導体株高の流れが波及する格好となった。先週はマイクロンもアナリストの目標株価引き上げで一時大幅高、市場予想を大きく上回る売上見通しなども発表している。同社についても AI 半導体関連としての先行き期待が高まっており、モルガン・スタンレー MUFG 証券でも、持続的成長の道が見えたとして目標株価を引き上げた。

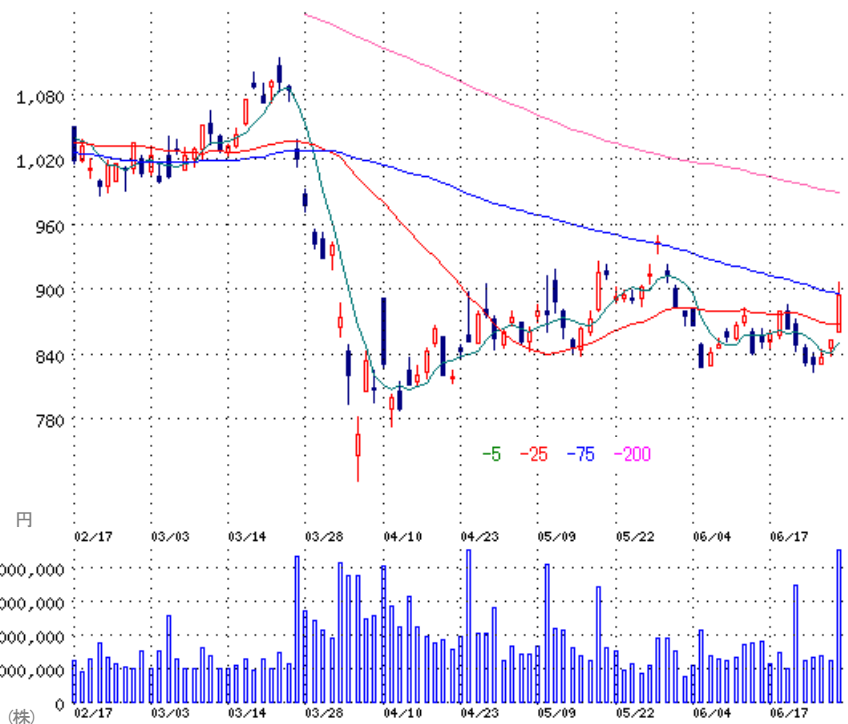
短期的には上昇ピッチの速さが意識され、1 万円大台回復という達成感も意識される。対中半導体規制の行方にも不透明感に残り、指標となる米エヌビディアの株価次第では、利食い売り圧力が目先強まる可能性も考慮に入りたい。ただ、米国の 9 月利下げ期待が高まる中ではハイテク株に期待感が高まりやすく、25 日線レベルでは押し目買いも活発化しよう。



マツダ プライム<7261>/出遅れ感も意識で先週末は大幅なリバウンドに

先週末は大幅に続伸。当日は同社のほかにも、日産、三菱自、SUBARU など自動車株で上昇が目立った。ここまで自動車セクターには米国関税の影響が警戒されてきていたが、日経平均が 4 万円台回復、TOPIX が年初来高値を更新する中で、出遅れ感が台頭する状況にもなっているもよう。また、各社が米国で値上げを進めていること、「25%の自動車関税はわれわれの受け入れられるものでない」との経済再生相発言など日本政府の自動車関税交渉に対する強い姿勢なども材料視。

自動車関税が短期間で大きく是正されるにはハードルが高いようにみられる。また、米国での値上げ実施による先行きの需要鈍化も中期的な不透明材料といえよう。一段の反発余地は限定的とみられる。今週は米国の 6 月自動車販売、日銀短観における自動車業界の業況判断などが関心材料となろう。



パナソニック 東証プライム<2168>

週足ベースのローソク足。先週末は26 週移動平均線近くまで下ヒゲを伸ばす太陽線で下値を確認。終値は上向きの13 週線上方に復帰して上昇局面再開を示唆した。株価下方では52 週線を26 週線が上抜くゴールデンクロスが示現し、中長期ベースの上昇局面入りが期待できよう。4 月 2 週安値から 6 月 1 週高値までの上げ幅を先週安値起点に当てはめたN 計算値2757 円が上値目標として意識される。



新電元工業 東証プライム<6844>

日足ベースの一目均衡表。先週末は雲上限を上放れて三役好転の強気形状が完成。ローソク足は4 本連続陽線を描き、「赤三兵」の示現を伴って上値追いの勢いの強さを見せ付けた。株価下方では転換線が上昇角度を増すとともに基準線が上昇を開始して上昇局面入りを示唆している。3 月 19 日以降、終値が雲上限を下回って推移するなど調整期間が長かったため、上放れによる大きな値幅が期待できよう。



テーマ別分析：下水道対策分野は「調査」「関連機器」「工事」に分けられる

■ドローン活用インフラ調査と対策工事で下水道関連に注目

気象庁が6月24日に7月から9月の「3カ月予報」を発表、「下水道」関連テーマに関心が高まりそうだ。全国的に気温は前年を上回る酷暑となる予想で、9月も厳しい残暑が続くとしている。ゲリラ豪雨も生じやすく、降水量は平年並みの予想だが、下水道調査や対策工事にとっては好天が続くことで工事が進捗しやすい環境となる。埼玉県八潮市で1月に発生した道路陥没事故の影響から、国土交通省は下水道管路に起因する道路陥没事故の未然防止に向けて「下水道管路の全国特別重点調査」の実施を自治体に要請している。下水道対策分野は「調査」「関連機器」「工事」に分けられるが、今回の場合は「調査」で、「ドローン」の活用が高まっていることが特徴でもある。5月30日にはドローンメーカーのLiberaware<218A>が岡野バルブ製造<6492>と共同で、全国初となるドローンを活用した「全国特別重点調査」を北九州市内の水道管で実施した。今年になって急浮上した物色テーマとして「下水道」関連が再注目される期待が膨らんでいる。

■主な「下水道」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/27 株価 (円)	概要
1417	ミライト・ワン	プライム	2500	上下水道管路の老朽化対策、維持更新手掛ける
218A	Liberaware	グロース	1504	全国初のドローン活用の下水道管路の調査を5月実施
278A	Terra Drone	グロース	4815	サウジアラビアで水中ドローンによる下水道検査を実施
2325	NJS	プライム	5970	上下水道に関するコンサルタント事業、海外でも実績
261A	日水コン	スタンダード	2630	上下水道を中心のコンサル大手、2024年10月にIPO
3402	東レ	プライム	979.1	上水道浄水設備の水道機工<6403>を子会社に持つ
4204	積水化学工業	プライム	2537.5	水道向け塩ビ管手掛け、老朽化下水道の更生工事展開
4216	旭有機材	プライム	4080	水道施設の設計・施工、排水の再利用事業を展開
5262	日本ヒューム	プライム	2143	下水道向けヒューム管最大手、NSJの筆頭株主
5290	ベルテクスコーポレーション	スタンダード	2264	マンホールなどコンクリート2次製品を展開
6232	ACSL	グロース	1441	茨城県で下水道管調査のドローン提供で実績
6326	クボタ	プライム	1610	水道管路の更新、耐震化事業を展開、PBR1倍割れ
6328	荏原実業	プライム	3635	上下水処理施設向け事業展開、25年12月期最高益更新
6332	月島ホールディングス	プライム	2133	下水道施設の補修・運転管理展開、JFEと水事業統合
6473	ジェイテクト	プライム	1159.5	マンホール内の内水氾濫防止の水位監視装置手掛ける
6489	前澤工業	スタンダード	1589	売上高に占める官公需比率が高い上下水道機器の大手
6492	岡野バルブ製造	スタンダード	5980	Liberaware<218A>と下水道管調査を北九州で実施
7925	前澤化成工業	プライム	1824	下水道、雨水、排水関連製品メーカー、PBR1倍割れ
9551	メタウォーター	プライム	2203	下水処理・汚泥処理ソリューション大手、好業績継続
9755	応用地質	プライム	3030	道路下の空洞調査を手掛け自治体などから引き合い増

出所：フィスコ作成

日経平均 4 万円台回復で出遅れ感が意識される銘柄

■日経平均は 1 月 7 日以来の 4 万円台回復

日経平均株価は先週末にかけて上昇ピッチを速め、1 月 7 日以来となる 4 万円大台を回復している。日経平均の大台回復、さらには、TOPIX も先週末には年初来高値を更新している。こうした状況下、短期的には上値達成感が生じる可能性もあり、相対的な出遅れ銘柄に関心を向ける必要もあるだろう。業績が堅調推移を続けている銘柄の中で、前回の日経平均 4 万円時点との株価下落率が大きい銘柄をスクリーニング。資金シフトの対象銘柄となってくる可能性もあろう。

スクリーニング要件としては、①プライム上場企業、②時価総額が 1000 億円以上、③1 月 7 日以降の株価下落率が 20%以上、④前期実績、今期見通しともに営業増益。

■出遅れ感の強い主力株

コード	銘柄	市場	6/27 株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1 株利益 (円)
2801	キッコーマン	プライム	1,311.0	12709.0	-21.68	1.91	62.78
4568	第一三共	プライム	3,297.0	62917.4	-23.75	2.37	160.72
4587	ペプチドリーム	プライム	1,636.0	2127.0	-34.59	-	-
6005	三浦工業	プライム	2,841.0	3559.5	-27.54	2.36	234.57
6036	KeePer 技研	プライム	3,600.0	1018.1	-26.90	1.47	175.90
6098	リクルートHD	プライム	8,438.0	131962.9	-25.03	0.30	295.00
6504	富士電機	プライム	6,634.0	9904.3	-21.30	-	549.81
6622	ダイヘン	プライム	6,380.0	1608.0	-20.75	2.63	543.84
6787	メイコー	プライム	6,700.0	1795.8	-23.86	1.34	591.78
7730	マニー	プライム	1,226.0	1311.9	-33.73	3.18	64.45
7740	タムロン	プライム	858.0	1465.5	-21.46	4.22	89.77
7752	リコー	プライム	1,335.5	7608.8	-23.90	3.00	98.39

(注) 株価騰落率は 1 月 7 日終値比

出所：フィスコアプリより作成

7月に株価が堅調になりやすい2、5、8、11月期決算企業

■決算発表は株価の短期的なブレを起こしやすいイベント

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、7月に決算発表が実施される2、5、8、11月期企業のうち、6月末比で株価が上昇しやすい傾向がある銘柄を掲載している。元々2、5、8月期企業には小売系銘柄が多い。内需系小売企業は不透明な海外情勢の影響を受けにくいと考えられるほか、目先は夏関連商材の販売が拡大する可能性もあることから、これら銘柄の動向が注目されると考察している。ディスカウントストアのコスモス薬品<3349>は7月（あるいは7-8月）の“勝率”が高めとなっていると分析。今年は7月11日に通期決算発表が予定されているが、同社の場合はここ数年、「前期比営業微増益」という会社期初予想が出てくるのがほぼ定常化していることから、決算発表後はアク抜けの動きが出やすい可能性があるとして指摘している。また、ソフトウェアテストのSHIFT<3697>は7月9日に第3四半期決算が予定されており、昨年第4四半期に四半期ベースの営業利益モメンタムが陽転したことから、次回決算でもそれが続いているかどうかに着目している。

「6月末⇒7月末に向けて上昇しやすい2、5、8、11月期決算企業」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

過去10年の上昇回数等

コード	銘柄略称	上昇回数 ①	騰落率 平均 ②
1419	タマホーム	9	+9.8%
1407	ウエストHD	9	+9.1%
3349	コスモス薬品	9	+8.4%
2168	パソナG	9	+7.6%
3186	ネクステージ	8	+14.1%
3141	ウエルシアHD	8	+4.5%
7513	コジマ	8	+4.4%
6136	OSG	8	+2.2%
8276	平和堂	8	+1.6%
4716	日本オラクル	7	+4.2%

過去5年の上昇回数等

コード	銘柄略称	上昇回数 ③	騰落率 平均 ④
3349	コスモス薬品	5	+11.4%
2168	パソナG	5	+5.8%
2653	イオン九州	5	+2.9%
6532	ペイカレント	4	+18.1%
2791	大黒天	4	+16.0%
3186	ネクステージ	4	+14.5%
3479	TKP	4	+12.7%
1407	ウエストHD	4	+9.8%
3697	SHIFT	4	+8.4%
8273	イズミ	4	+5.2%

出所:QUICK Workstation のデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成、東証3市場の2、5、8、11月締め企業、時価総額500億円以上(6/16時点)、6月末終値⇒7月末終値比較で過去10年(15-24年)又は過去5年(20-24年)の上昇回数が上位の銘柄。上昇回数が同じ場合は騰落率平均が高いものを優先、上場後10回分又は5回分を測定できていないものや取引規制等のある銘柄は除く、分割修正株価ベース、①:15-24年の10回のうち上昇した回数、②:10回の騰落率の平均値、③:20-24年の5回のうち上昇した回数、④:5回の騰落率の平均値、
※表中の各社の本決算月は次の通り、5月締め:タマホーム、パソナG、大黒天、コスモス薬品、日本オラクル、8月締め:ウエストHD、SHIFT、コジマ、11月締め:ネクステージ、OSG、2月締め:左記以外の銘柄

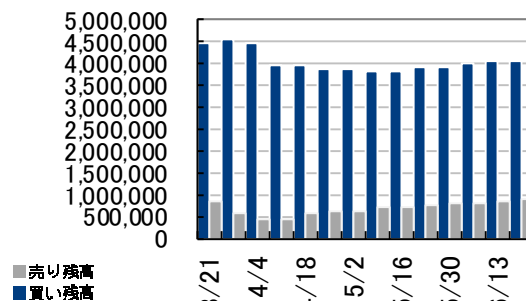
信用売り残高は 7 週連続の増加

6 月 20 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 50 億円増の 4 兆 540 億円、売り残高が 557 億円増の 8997 億円。買い残高が 3 週連続の増加、売り残高は 7 週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.09%から-7.82%、売り方の評価損益率は+6.37%から+9.87%に。なお、信用倍率は 4.80 倍から 4.51 倍となった。

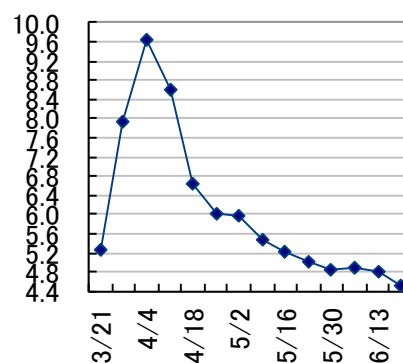
この週（6 月 16 日-20 日）の日経平均は前週末比 568.98 円高の 38403.23 円。中東情勢についてはホルムズ海峡封鎖などのリスクが顕在化しなければ株式市場への影響は限られるとの安心感も強まり、週半ばにかけては買い戻しが先行する展開となった。ただ、不透明感には拭き切れず、週後半にかけては上値が重くなっている。米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見において、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後数カ月のインフレを想定していると警告、戻り売り圧力を強めさせる形にもなったようだ。

個別では、セガサミーHD<6460>の信用倍率は 0.50 倍と、前週の 3.50 倍から一気に売り長の需給状況になった。6 月 18 日に機関投資家などを対象としたミーティングが開催されたようであり、19 日はこれを材料視した買いが集中し、大幅高で年初来高値を更新。ここまで 6 連騰で 780 円超上昇していたこともあり、ピーク感が強まったようだ。新規売りが積み上がった一方で、買い方の利益確定の売りが進んだもよう。トライアル<141A>の信用倍率は前週の 14.27 倍から取り組みが改善した。ただし、5 月半ばに業績予想を下方修正し、いったんはアク抜きの動きをみせたものの、その後は調整を継続していた。買い方の需給整理が進まないなかで、新規売りが積み上がる形になった。一方で、芝浦メカ<6590>の信用倍率は前週の 2.67 倍から売り長となったが、半導体関連の一角として強い基調が続いており、売り方には厳しい需給状況である。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/27終値 (円)	信用買残 (6/20:株)	信用売残 (6/20:株)	信用倍率 (6/20:倍)	信用買残 (6/13:株)	信用売残 (6/13:株)	信用倍率 (6/13:倍)
6460	プライム	セガサミーHD	3,468.0	206,200	413,500	0.50	290,500	83,000	3.50
141A	グロース	トライアル	2,214.0	2,638,700	688,600	3.83	2,731,400	191,400	14.27
6590	プライム	芝浦メカ	10,920.0	177,600	180,400	0.98	296,600	111,000	2.67
9501	プライム	東電力HD	452.4	72,875,200	4,293,100	16.97	79,415,300	2,069,400	38.38
4985	プライム	アース製薬	4,950.0	54,900	208,600	0.26	52,500	90,200	0.58
6920	プライム	レーザーテック	19,545.0	3,289,000	999,800	3.29	3,978,800	564,000	7.05
6857	プライム	アドバンテ	10,585.0	5,009,100	4,985,400	1.00	7,454,100	3,648,100	2.04
6146	プライム	ディスコ	42,020.0	1,452,500	598,000	2.43	1,978,900	399,900	4.95
6201	プライム	豊田織機	16,375.0	349,900	131,200	2.67	457,600	84,400	5.42
7532	プライム	パンパシHD	4,965.0	290,900	1,010,900	0.29	310,100	529,800	0.59
5344	プライム	MARUWA	41,950.0	45,000	33,400	1.35	59,100	22,000	2.69
9722	プライム	藤田観	11,110.0	49,100	232,200	0.21	42,100	110,800	0.38
6871	プライム	マイクロニクス	5,530.0	897,900	436,900	2.06	980,100	272,200	3.60
8473	プライム	SBI	4,988.0	2,999,500	295,200	10.16	2,883,300	163,900	17.59
4967	プライム	小林製薬	5,449.0	217,700	576,700	0.38	221,900	361,900	0.61

コラム: 戦勝ムードのイスラエル市場

中東の宿敵どうしの軍事衝突は、アメリカの介入を導いた点でイスラエルの勝利と言えるでしょう。実際、テルアビブ市場は株高・債券高・通貨高と、戦勝ムードに沸いているもよう。ただ、イスラエルの政治情勢は盤石でなく、地域の不安定な状況は続く見通しです。

トランプ米大統領は6月22日、米軍がイスラエルと対立するイランの核施設3カ所を攻撃したと発表。さらにイスラエルとイランの停戦合意を宣言、戦争終結をアピールしています。核開発中のイランによる核兵器の保有を阻止するというのが米軍の攻撃の理由ですが、現実にはトランプ氏の大統領選における公約や中東域での覇権維持、エネルギー地政学といった複雑な事情が絡んでいます。

実質核保有国による軍事対立は国際金融市場を震撼させ、脊髄反射的に「有事のドル買い」を誘発しました。が、緊張の緩和によりドルは再び信認低下の売りが加速。一方、戦争当事国のイスラエルは通貨シェケルが堅調地合いとなり、2023年2月以来の高値圏に浮上しました。株価は6月半ばからの急伸で過去最高値を更新したほか安全資産の国債にも買いが入り、国内外からマネーが流入しているもよう。

イスラエルはイランが後方支援するハマスやヒズボラ、シリアのアサド政権を次々と追い詰め、今回はイラン本土への攻撃に踏み切りました。イスラエルのネタニヤフ首相は「新しい時代」に言及しており、中東地域でイランの影響力を弱めパワーバランスを突き崩そうとの思惑です。利害の一致したトランプ政権下のアメリカと結託し、イスラエルの野望が果たされようとしています。

今回のイランへの攻撃で、ネタニヤフ氏の支持率は7割超に跳ね上がりました。ただ、戦勝ムードに沸く市場とは裏腹に、政権内部では司法制度改革をめぐる与野党の対立が続いており、汚職疑惑のネタニヤフ氏に対する抗議デモも再燃の兆しを見せています。国民の一部は軍事行動を歓迎しているものの、長期的な経済への悪影響や報復攻撃への不安を抱え、社会の分断はむしろ深まっています。

外交面でも課題は山積です。イスラエルの攻撃に対する非難は強まり、国際社会での孤立は免れません。アメリカの軍事介入で一時的な沈静化は見られるものの、イランの反撃能力が完全に失われたわけではなく、周辺国を巻き込んだ新たな衝突リスクもくすぶっています。市場が織り込む「戦勝」は短期的な現象に過ぎず、今後の地政学的な展開次第では相場が大きく反転する可能性も否定できません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

6月30日～7月5日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月30日	月	08:50	鉱工業生産(5月)
		10:30	中・製造業PMI(6月)
		10:30	中・非製造業PMI(6月)
		10:30	中・総合PMI(6月)
		14:00	住宅着工件数(5月)
		15:00	英・GDP改定値(1-3月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)
		19:30	印・鉱工業生産(5月)
		19:30	印・財政赤字(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・基礎的財政収支(5月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(5月)
		21:00	独・消費者物価指数(6月)
		21:00	南ア・貿易収支(5月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(6月)
			レントが東証スタンダードに新規上場(公開価格:4330円)
			リップスが東証グロースに新規上場(公開価格:3130円)
			印・銀行貸出(5月)
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			米・シカゴ連銀総裁が討論会で発言
			欧・ECBフォーラム(7月2日まで)、ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が開会の辞
			米・フィラデルフィア連銀のハーカー総裁が退任
			香港国家安全維持法(国安法)の施行から5年
7月1日	火	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(6月)
		09:30	製造業PMI(6月)
		10:45	中・財新製造業PMI(6月)
		14:00	消費者態度指数(6月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)
		17:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:00	ブ・製造業PMI(6月)
		22:45	米・製造業PMI(6月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)
		23:00	米・建設支出(5月)
		23:00	米・JOLT求人情数(5月)
			米・自動車販売(6月、2日までに)
			欧・パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、ベイリー英中銀総裁、植田日銀総裁がECBフォーラムのパネル討論会に参加
			米・フィラデルフィア連銀総裁にアナ・ポールソン氏が就任
			デンマークが2025年下期の欧州連合(EU)議長国に就任
			香港・株式市場は祝日のため休場(香港特別行政政府設立記念日)
7月2日	水	08:50	マネタリーベース(6月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)
		10:30	豪・小売売上高(5月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(5月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(6月)
		25:00	露・GDP(1-3月)
			7党派首討論会
			欧・ラガルドECB総裁がECBフォーラムで閉会の辞

6 月 30 日～7 月 5 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	サービス業PMI(6月)
		09:30	総合PMI(6月)
		10:30	高田日銀審議委員が三重県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	豪・貿易収支(5月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(6月)
		10:45	中・財新総合PMI(6月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(6月)
		14:00	印・総合PMI確定値(6月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)
		21:30	加・貿易収支(5月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)
		21:30	米・失業率(6月)
		21:30	米・平均時給(6月)
		21:30	米・貿易収支(5月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)
		22:00	ブ・総合PMI(6月)
		22:45	米・サービス業PMI(6月)
		22:45	米・総合PMI(6月)
		23:00	米・製造業受注(5月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)
			参議院選挙の公示
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			欧・ECB議事要旨(6月会合)
			仏・フランス国際経済会議(5日まで)
7月4日	金	08:30	家計支出(5月)
		15:00	独・製造業受注(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(6月)
			年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が24年度の運用実績公表
			ヒットが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)
			印・外貨準備高(先週)
			米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)
7月5日	土		英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演

■(日)日銀短観 6 月調査

7 月 1 日(火)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、大企業製造業 DI は+10) 6 月短観では、大企業製造業で 2 期連続の景況感悪化が示され、景況感の低迷が意識されそう。米政権による相次ぐ関税の発動・拡大を受けた輸出環境の悪化が景況感の下押し圧力になったとみられる。大企業製造業 DI は前回調査を下回る見込み。

■(欧) 6 月ユーロ圏消費者物価指数

7 月 1 日(火)午後 6 時発表予定

(5 月実績は、前年比+1.9%) 参考となる 5 月実績は前年比+1.9%。サービス価格の伸びが鈍化したことが要因。6 月についてはサービス価格の伸びがさらに鈍化する可能性があるため、全体的なインフレ率は 5 月実績と同水準か下回る可能性がある。

■(米)6 月 ISM 製造業景況指数

7 月 1 日(火)午後 11 時発表予定

(予想は、48.5) 関税引き上げや同政策を巡る先行き不透明感は、供給面でのさらなる混乱や遅延に加え、新規受注の弱まりや余剰在庫への忌避感の高まりといった需要の下押しとして、製造業に広範な影響を及ぼしている。6 月は 5 月実績並みの水準にとどまる見込み。

■(米)6 月雇用統計

7 月 3 日(木)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+11.6 万人、失業率は 4.3%) 5 月の非農業部門雇用者数は前月比+13.9 万人で市場予想をやや上回ったが、3、4 月の数値は下方修正された。6 月については雇用の伸び率が鈍化しつつあるため、非農業部門雇用者数は 5 月実績を下回る可能性がある。労働参加率はやや伸び悩んでおり、失業率については労働参加率の下げ止まりで 5 月実績を上回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月30日	192A	インテグループ	グロース	
	2685	アダストリア	プライム	
	2935	ピックルスホールディングス	プライム	
	2975	スター・マイカ・ホールディングス	プライム	
	3086	J. フロント リテイリング	プライム	
	3089	テクノアルファ	スタンダード	
	7965	象印マホービン	プライム	
	8011	三陽商会	プライム	
	8227	しまむら	プライム	
	8233	高島屋	プライム	
7月1日	3607	クラウドディアホールディングス	スタンダード	
	5942	日本フィルコン	スタンダード	
	9842	アークランズ	プライム	
7月2日	1712	ダイセキ環境ソリューション	スタンダード	
	6664	オプトエレクトロニクス	スタンダード	
	9793	ダイセキ	プライム	
	9872	北恵	スタンダード	
7月3日	2493	イーサポートリンク	スタンダード	
	2809	キュービー	プライム	
	2830	アヲハタ	スタンダード	
	3035	ケイティケイ	スタンダード	
	3498	霞ヶ関キャピタル	プライム	
	3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	
	3612	ワールド	プライム	
	4361	川口化学工業	スタンダード	
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード	
	8016	オンワードホールディングス	プライム	
	9275	ナルミヤ・インターナショナル	スタンダード	
	9369	キューソー流通システム	スタンダード	
7月4日	1997	暁飯島工業	スタンダード	
	2300	きょくとう	スタンダード	
	2659	サンエー	プライム	
	2678	アスクル	プライム	
	3321	ミタチ産業	スタンダード	
	3377	バイク王&カンパニー	スタンダード	
	3815	メディア工房	グロース	
	4394	エクスモーション	グロース	
	5900	ダイケン	スタンダード	
	6492	岡野バルブ製造	スタンダード	
	6506	安川電機	プライム	
	6734	ニューテック	スタンダード	
	7611	ハイデイ日高	プライム	
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム	
	9948	アークス	プライム	
	9972	アルテック	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月23日	みずほ	8591	オリックス	中立→買い格上げ	3500→3780
	東海東京	1934	ユアテック	OUTPERFORM新規	2400
6月24日	みずほ	6920	レーザーテック	中立→買い格上げ	16000→22000
	モルガン	3407	旭化成	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1240→1300
	東海東京	9627	アインHD	OUTPERFORM新規	8400
6月25日	ゴールドマン	5101	浜ゴム	買い新規	5000
		7014	名村造船	買い新規	3700
		9104	商船三井	買い新規	6300
	みずほ	4063	信越化	中立→買い格上げ	6300→5500
	岡三	6806	ヒロセ電	中立→強気格上げ	19500→21000
	東海東京	7806	MTG	OUTPERFORM新規	5050
6月26日	モルガン	8331	千葉銀	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1670→1570
	東海東京	5101	浜ゴム	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2480→4680
6月27日	UBS	6407	CKD	NEUTRAL→BUY格上げ	1980→3220
	東海東京	3480	ジェイエスピー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3450→4200
		6674	GSユアサ	OUTPERFORM新規	3530
	野村	5101	浜ゴム	NEUTRAL→BUY格上げ	4100→4800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月23日	モルガン	4091	日本酸素HD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	5200→5100
		4202	ダイセル	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2300→1400
		8750	第一生命HD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1360→1200
	東海東京	4676	フジHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300→2860
6月25日	JPモルガン	7313	TSテック	UNDERWEIGHT新規	1300
	シティ	4886	あすか製薬HD	1→2格下げ	2600
	みずほ	5975	東プレ	買い→中立格下げ	2300→2050
		7276	小糸製	買い→中立格下げ	2400→1900
	大和	4919	ミルボン	2→3格下げ	3520→2540
		5401	日本製鉄	1→2格下げ	4000→3000
6月26日	モルガン	3002	グンゼ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3050→3500
		5831	しずおかFG	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1970→1760
		5838	楽天銀行	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	6820→7340
		7182	ゆうちょ銀行	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1620→1650
	大和	9684	スクエニHD	2→3格下げ	7000→9500
	東海東京	4275	カーリット	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1900→1340
		5108	ブリヂス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5850→6150
	野村	4592	サンバイオ	BUY→NEUTRAL格下げ	2500→2900
	東海東京	4183	三井化学	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5530→3110

6 月第 3 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

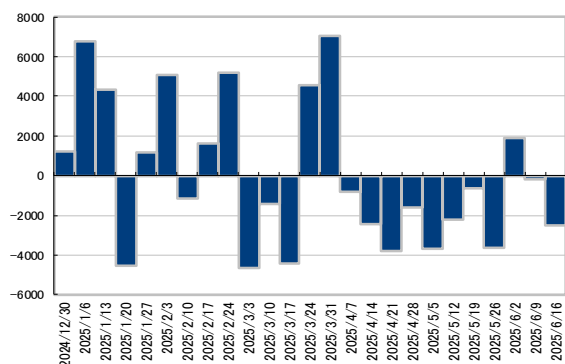
6 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1371 億円と買い越しを継続した。現物と 225 先物で買い越しを継続し、TOPIX 先物で売り越しに転じた。個人投資家は総合で 2777 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 231 億円と買い越しを継続し、都地銀は 292 億円と売り越しを継続した。生・損保は 873 億円と売り越しを継続し、事法は 2996 億円と買い越しを継続し、信託は 2674 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物で買い越しに転じ、225 先物で買い越しを継続し、総合で 1397 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 902.83 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 4390.49 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 1.50% の上昇だった。

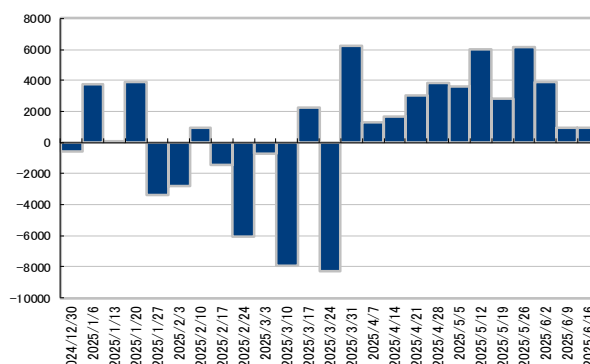
個人

単位: 億円



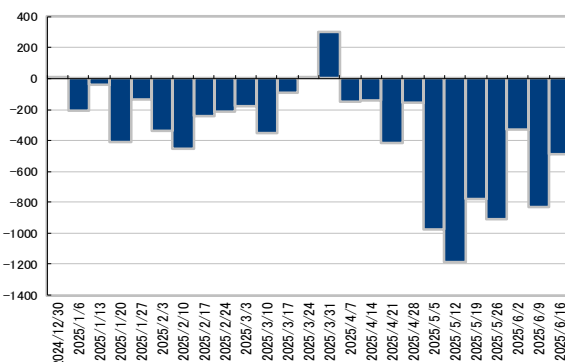
外国人

単位: 億円



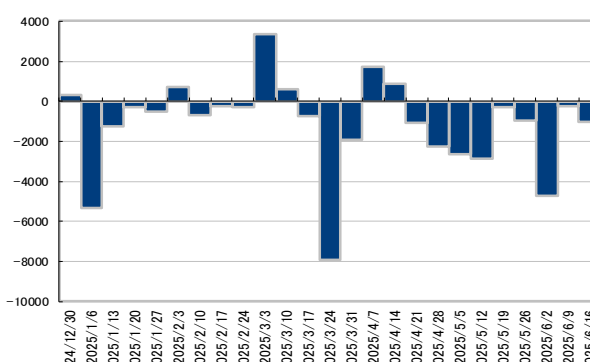
生・損保

単位: 億円



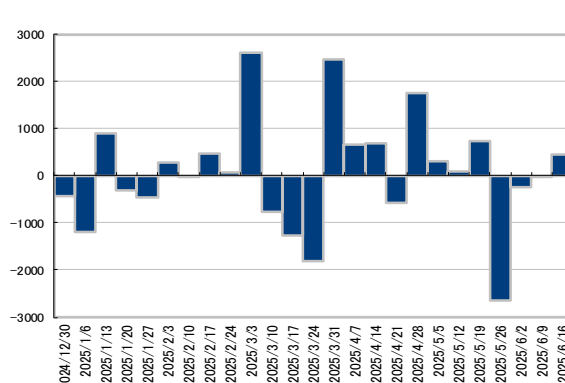
信託銀

単位: 億円



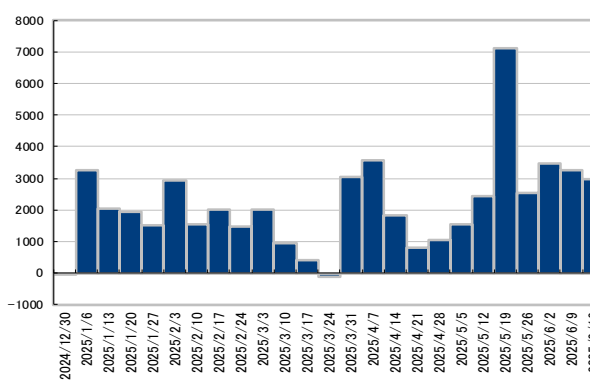
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/27終値 (円)
ウェルネス・コミュニケーションズ	366A	グロース	6/23	2,450～2,480	550,000	1,174,500	2,480	3,300	野村	2,995
事業内容:	健康管理SaaS等を用いたヘルスデータプラットフォーム及びソリューション事業									
プリモグローバルホールディングス	367A	スタンダード	6/24	2,060～2,150	0	7,436,800	2,150	2,013	みずほ、 SMBC日興	1,700
事業内容:	ブライダルジュエリーの企画・販売									
北里コーポレーション	368A	プライム	6/25	1,300～1,340	0	16,100,000	1,340	2,001	野村、 SMBC日興	1,630
事業内容:	不妊治療に関する医療機器等の製造販売									
エータイ	369A	グロース	6/26	1,480～1,510	204,000	1,410,600	1,510	2,547	大和	2,515
事業内容:	永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行う永代供養墓募集代行業務及びその他関連業務									
レント	372A	スタンダード	6/30	4,270～4,330	500,000	470,600	4,330	-	みずほ	-
事業内容:	産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業等									
リップス	373A	グロース	6/30	3,100～3,130	50,000	1,227,000	3,130	-	野村	-
事業内容:	メンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業									
ヒット	378A	グロース	7/4	1,430～1,500	670,000	1,193,000	1,500	-	SBI	-
事業内容:	屋外広告媒体の企画、運営及び屋外広告を中心とした広告全般の取扱いに係る事業									
かがやきホールディングス	384A	グロース、 名ネクスト	7/16	-	300,000	300,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	コンサルティング事業、人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									
みのや	386A	スタンダード	7/18	-	500,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	小売店「おかしのまちおか」での菓子販売									
フラー	387A	グロース	7/24	-	60,000	178,200	-	-	SBI	-
事業内容:	スマートフォンアプリを中心としたデジタル領域全般における事業開発コンサルティング・UI/UXデザイン・システム開発、アプリ利用 データ分析等									
山忠	391A	名メイン	7/29	-	150,000	40,000	-	-	アイザワ	-
事業内容:	不動産の企画・開発・販売、不動産の賃貸及び管理、ビジネスホテル運営等									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1762	高松G	2933	2803.75	2832	1786	オリエンタル白石	368	365.5	348
1852	浅沼組	750	665	739	1929	日特建	1100	1036	1089.5
2157	コシダカHD	1105	1097.5	1034	2206	グリコ	4552	4453.75	4367
2209	井村屋G	2484	2451.5	2467.5	2378	ルネサンス	1033	1019.25	1031
3153	八洲電機	1673	1655.75	1648.5	3176	三洋貿易	1469	1461	1446
3199	綿半HD	1641	1631.5	1636	3382	7&iHD	2297	2288	2151.5
3482	ロードスター	2766	2419.75	2752.5	3498	霞ヶ関キャピタル	14160	13622.5	13885
3561	力の源HD	1442	1135.75	1355	4062	イビデン	6385	5127	6180
4118	カネカ	3976	3739.75	3877.5	4203	住友ベーク	4146	3934.25	3958.5
4611	大日塗料	1189	1117.25	1154	5110	住友ゴム	1642	1617.75	1610
5344	MARUWA	41950	41322.5	38380	5393	ニチアス	5554	5367.5	4730
5741	UACJ	5260	4941.25	4640	5757	CKサンエツ	3600	3571	3509.5
5981	東製綱	1275	1174.5	1273.5	6268	ナブテスコ	2575	2557.25	2552.5
6306	日工	740	718.75	737.5	6473	ジェイテクト	1160	1051.25	1158.5
6560	LTS	2251	2062	2230	6674	GSユアサ	2735	2627.25	2660
6770	アルプスアル	1564	1515.75	1326.5	6804	ホシデン	2217	2192	2065
6823	リオン	2590	2461	2576	6850	チノー	2449	2241.25	2406
6914	オプテクスG	1722	1703.75	1673.5	6995	東海理電	2222	2047	2169
7128	フルサト・マルカHD	2390	2291.5	2263.5	7187	Jリース	1347	1282.25	1240.5
7220	武蔵精密	3140	3043.25	2918	7282	豊田合	2839	2555.5	2761.5
7596	魚力	2439	2427.5	2431.5	7725	インターアク	1389	1192	1370.5
7856	萩原工業	1513	1500.5	1481.5	7888	三光合成	661	623	636.5
8022	ミズノ	2690	2681.5	2321.5	8793	NECキャピ	3875	3790	3785
8892	日本エスコン	1002	973.75	985	9248	人・夢・技術G	1703	1602.25	1642.5
9413	テレ東HD	3400	3278.5	3390	9600	アイネット	1919	1667.5	1890.5
9699	西尾HD	4000	3981.25	3912.5	9765	オオバ	1040	1002.25	1026.5
9983	ファーストリテ	49170	48397.5	44630	9984	ソフトバンクG	10080	9203.5	9099.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	ニッスイ	867	893.75	871.5	1605	INPEX	1990	2049.5	2164
1939	四電工	1298	1363.5	1317	2281	プリマハム	2270	2274.5	2292
2602	日清オイリオ	4850	5028.75	4910	3252	地主	2151	2168.5	2225
4530	久光薬	4050	4195.75	4096.5	5020	ENEOS	710	758.75	712
5122	オカモト	4900	5287.5	5020	5233	太平洋セメ	3579	3589.75	3590.5
5821	平河ヒューテ	1402	1497.75	1430	5991	ニッパツ	1591	1755.25	1614

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>